

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社テクノ・セブン

【英訳名】 TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 征志

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
(平成29年7月1日から本店所在地 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号が
上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)3419局4411番

【事務連絡者氏名】 取締役 亀井 康之

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

【電話番号】 (03)3419局4411番

【事務連絡者氏名】 取締役 亀井 康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	677,810	674,204	2,920,946
経常利益 (千円)	74,517	74,806	349,681
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	13,330	70,380	175,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,526	151,610	201,443
純資産額 (千円)	2,195,968	2,538,524	2,429,593
総資産額 (千円)	3,645,219	3,895,287	3,811,152
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.97	5.00	12.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.3	60.8	57.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている「事業の内容」についての変更は、以下のとおりです。

当社グループは、システム事業、事務機器事業及び不動産事業の3事業を展開していますが、当社は、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社で、システム事業及び不動産事業を展開していたテクノ・トロン(株)を吸収合併しました。

これにより、当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

システム事業 当社及び連結子会社である(株)テクノ・セブンシステムズが、業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負、IT基盤の構築から運用・監視及びトータル・システムソリューションの提供を行っています。

事務機器事業 当社の連結子会社であるニッポー(株)が、事務機器事業を行っています。主要な製品はタイムレコーダー、3Dプリンタ、自動紙折り機及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等で、これらの製品をニッポー(株)が企画・開発・販売するほか、親会社の子会社である北部通信工業(株)に製造委託を行っています。

不動産事業 当社が、マンション等の賃貸を行っています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、雇用環境の改善等が進み、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は674百万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面につきましては、システム事業で高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたことから、同事業の利益額が増加したため、連結営業利益は73百万円（前年同期比0.7%増）、連結経常利益は74百万円（前年同期比0.4%増）となりました。また、保有有価証券の一部を売却し、29百万円の投資有価証券売却益を特別利益として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は70百万円（前年同期比428.0%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム事業

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込みシステム開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の(株)テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発を行っています。顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、さらに営業活動強化による新規受注の拡大も図りましたが、外注先エンジニアの確保が逼迫しており、システム事業の連結売上高は、448百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたことから、53百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

事務機器事業

事務機器事業は、子会社のニッポー(株)が、「NIIPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しています。タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、自動紙折り機やシュレッダーなどOEM製品の拡充により取引先への商品提案力を強化する一方、3Dプリンタの分野でも、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供による3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化の取組みにより、事務機器事業の連結売上高は、189百万円（前年同期比1.8%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、6百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努め、不動産事業の連結売上高は、35百万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、15百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し3,895百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.2%増加し1,270百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金や商品及び製品、預け金が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、2,624百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.8%減少し454百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し902百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が増加した一方、長期借入金が減少したこと等によるものです。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ4.5%増加し2,538百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、連結子会社のニッポー(株)が、事務機器事業を展開し、顧客ニーズの多様化に対応する「NIPPPO」ブランドの製品開発やユーザーの要望に応える研究開発活動を行っています。

当第1四半期連結累計期間におきましては、3Dプリンタのラインナップ拡充のための開発や造形精度向上等のための研究を進めました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5百万円です。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループはシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めました。これに伴い、システム事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べて21名増加しています。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社はシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めました。また、当社は、平成29年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社テクノ・トロン(株)を吸収合併しました。これらに伴い、システム事業の従業員数は、前事業年度末に比べて48名増加しています。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

(注) 平成29年6月26日開催の第71期定時株主総会において、当社株式について10株を1株に併合する旨を決議しており、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数は3,700,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,078,400	14,078,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 あります。
計	14,078,400	14,078,400		

(注) 当社普通株式の単元株式数は、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日	306,000	14,078,400		100,000		25,000

(注) 平成28年12月21日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるテクノ・トロン(株)を、平成29年4月1日を効力発生日として、吸収合併することを決議し、当社とテクノ・トロン(株)との間で吸収合併契約書を締結しました。

本合併により、テクノ・トロン(株)の株主に割当て交付する当社の普通株式は510,000株で、うち、当社が有する普通株式(自己株式)は204,000株、新株として発行する普通株式は306,000株です。この結果、本新株発行後の発行済株式数は、14,078,400株となります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,537,000	13,537	
単元未満株式	普通株式 31,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,537	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式225株が含まれております。
2. 平成29年4月1日を効力発生日として、連結子会社テクノ・トロン(株)を吸収合併しました。本合併により、テクノ・トロン(株)の株主に割当て交付する当社の普通株式は510,000株で、うち、当社が有する普通株式(自己株式)は204,000株、新株として発行する普通株式は306,000株です。この結果、本新株発行後の発行済株式数は、14,078,400株となり、完全議決権株式(自己株式等)の自己保有株式は0株となります。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町四 丁目8番14号	204,000		204,000	1.48
計		204,000		204,000	1.48

- (注) 1. 平成29年7月1日から所有者の住所は下記に移転しました。
東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
2. 平成29年4月1日を効力発生日として、連結子会社テクノ・トロン(株)を吸収合併しました。本合併により、テクノ・トロン(株)の株主に割当て交付する当社の普通株式510,000株のうち当社が有する普通株式(自己株式)は204,000株のため、自己名義保有株式数は0株となります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,585	529,940
受取手形及び売掛金	452,713	369,102
商品及び製品	51,987	80,223
仕掛品		8,413
原材料及び貯蔵品	25,941	25,531
預け金	152,834	204,217
繰延税金資産	37,169	47,211
その他	2,382	5,961
流動資産合計	1,231,614	1,270,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,234,685	1,234,685
減価償却累計額	567,194	574,329
建物及び構築物(純額)	667,490	660,355
機械装置及び運搬具	12,445	10,985
減価償却累計額	12,445	10,985
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	155,035	125,664
減価償却累計額	149,119	120,472
工具、器具及び備品(純額)	5,915	5,191
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,069,900	2,062,041
無形固定資産		
その他	12,745	12,158
無形固定資産合計	12,745	12,158
投資その他の資産		
投資有価証券	430,204	520,021
その他	66,688	30,464
投資その他の資産合計	496,892	550,485
固定資産合計	2,579,538	2,624,685
資産合計	3,811,152	3,895,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,429	74,164
短期借入金	144,200	144,200
未払法人税等	58,416	44,260
賞与引当金	60,535	91,007
その他	99,879	100,867
流動負債合計	467,461	454,500
固定負債		
長期借入金	604,620	568,570
繰延税金負債	44,037	63,516
役員退職慰労引当金	9,757	5,281
退職給付に係る負債	218,596	228,584
その他	37,088	36,311
固定負債合計	914,098	902,263
負債合計	1,381,559	1,356,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	643,259
利益剰余金	1,462,343	1,492,019
自己株式	19,547	21
株主資本合計	2,126,028	2,235,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,543	131,250
その他の包括利益累計額合計	63,543	131,250
非支配株主持分	240,021	172,015
純資産合計	2,429,593	2,538,524
負債純資産合計	3,811,152	3,895,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	677,810	674,204
売上原価	499,134	484,325
売上総利益	178,675	189,878
販売費及び一般管理費	106,137	116,846
営業利益	72,538	73,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,388	1,829
その他	915	2,095
営業外収益合計	4,304	3,925
営業外費用		
支払利息	1,283	1,073
その他	1,041	1,077
営業外費用合計	2,325	2,150
経常利益	74,517	74,806
特別利益		
投資有価証券売却益		29,493
特別利益合計		29,493
特別損失		
固定資産除却損		0
投資有価証券評価損	44,383	
投資有価証券売却損		4
特別損失合計	44,383	4
税金等調整前四半期純利益	30,133	104,295
法人税、住民税及び事業税	23,061	44,542
法人税等調整額	10,620	17,950
法人税等合計	12,440	26,591
四半期純利益	17,692	77,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,361	7,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,330	70,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	17,692	77,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,218	73,906
その他の包括利益合計	51,218	73,906
四半期包括利益	33,526	151,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,598	138,088
非支配株主に係る四半期包括利益	2,927	13,522

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったテクノ・トロン株式会社は、平成29年4月1日付で、当社を存続会社とした吸収合併を行ったことに伴い、消滅いたしました。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	9,608千円	8,796千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,852	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,704	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システム事業	事務機器 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	458,151	186,513	33,145	677,810		677,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,952	901	180	3,033	3,033	
計	460,104	187,414	33,325	680,844	3,033	677,810
セグメント利益	52,933	8,827	12,755	74,517		74,517

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システム事業	事務機器 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	448,906	189,851	35,446	674,204		674,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,950	609	180	2,739	2,739	
計	450,856	190,461	35,626	676,943	2,739	674,204
セグメント利益	53,192	6,276	15,337	74,806		74,806

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円97銭	5円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	13,330	70,380
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	13,330	70,380
普通株式の期中平均株式数(株)	13,612,524	14,078,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社テクノ・セブン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。